

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,472,918	2,816,204	714,615	851,303	3,563,057
経常損失(千円)	442,293	149,165	152,162	137,533	423,300
四半期(当期)純損失(千円)	438,856	145,616	146,836	129,006	435,905
純資産額(千円)	-	-	5,604,358	5,360,994	5,635,590
総資産額(千円)	-	-	8,248,066	7,681,278	8,110,043
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,345.39	1,287.71	1,352.88
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	105.35	34.97	35.25	30.98	104.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.9	69.8	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,469	10,514	-	-	43,322
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,019	39,273	-	-	158,375
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,690	13,568	-	-	321,398
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,353,114	986,762	1,095,130
従業員数(人)	-	-	247	237	243

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	237	(36)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	226	(31)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

これに代わる品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績は次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	531,451	138.6
電波関連機器	154,952	154.9
汎用計測機器	54,372	38.5
その他	19,742	79.9
合計	760,518	117.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 製品仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	37,117	126.4
電波関連機器	15,205	-
汎用計測機器	42,104	728.1
その他	19,147	169.8
合計	113,575	244.7

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	575,915	152.8
電波関連機器	152,271	137.5
汎用計測機器	51,659	34.4
その他	71,457	93.1
合計	851,303	119.1

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、総販売実績の100分の10以上となる相手先がありませんので記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
三洋メディアテック(株)	139,590	19.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、依然として景気の停滞が続いており、新興国など一部に成長は見られるものの、欧州における財政危機や信用不安、米国の失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調はみられず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、一部の業種に好況感が見られましたが、政府の景気刺激策が縮小され、円高、デフレも継続して企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の凍結や先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、引き続き設備投資が抑制されており、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などで設備需要が停滞したものの、主力のデジタル放送関連、電波関連に動きが見られたことにより、売上は増加いたしました。本格的な回復には至らず損失の計上となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は851百万円（前年同期比19.1%増）、経常損失137百万円（前年同期は152百万円の経常損失）、四半期純損失129百万円（前年同期は146百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

#### < 品目別内訳 >

##### ビデオ関連機器

放送関連設備で国内に動きが見られ、また米国及びアジアにおいても堅調に推移したことから、民生設備関連は停滞したものの、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は575百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

##### 電波関連機器

2011年7月のアナログ放送停波に対応する地上デジタル放送受信工事の需要により、テレビの電界強度測定器が好調に推移し、デジタル放送関連の生産設備投資抑制による停滞をカバーして、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は152百万円（同37.5%増）となりました。

##### 汎用計測機器

DVD及びブルーレイディスク関連は設備需要が一巡し、停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は51百万円（同65.6%減）となりました。

##### その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は71百万円（同6.9%減）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、一部の業種に好況感が見られましたが、政府の景気刺激策が縮小され、円高、デフレも継続して企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の凍結や先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、引き続き設備投資が抑制されており、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などで設備需要が停滞したものの、放送関連設備に動きが見られ、さらにテレビの電界強度測定器が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は558百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

北米・中南米

米国におきましては、失業率の高止まりなど、先行きに不透明感があるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。また中南米におきましては、各国で地上デジタル放送の日本方式の採用が広まり、放送関連に動きが出ております。

このような状況の中、主力の放送関連における設備需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は147百万円（同20.1%増）となりました。

アジア

新興国を中心に放送関連設備の需要に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は125百万円（同19.6%増）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の問題などが影響して設備需要が停滞している中、放送関連設備の需要に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は20百万円（同84.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ34百万円減少して、986百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期は73百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失132百万円による資金減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は92百万円（同1,253.5%増）となりました。

これは主に短期借入金の純増額124百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、174百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,130,000	4,130	-
単元未満株式	普通株式 34,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,130	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	27,000	-	27,000	0.64
計	-	27,000	-	27,000	0.64

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は28,594株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	570	550	491	471	460	492	469	460	520
最低(円)	500	464	480	422	400	436	452	418	430

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,002,185	3,085,459
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 795,031	1,036,103
商品及び製品	372,341	259,988
仕掛品	157,139	215,195
原材料及び貯蔵品	387,900	344,769
未収還付法人税等	3	560
その他	49,810	58,561
貸倒引当金	1,792	2,239
流動資産合計	4,762,619	4,998,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,040,118	1,098,686
土地	971,487	985,338
その他(純額)	<sup>1</sup> 188,949	269,027
有形固定資産合計	2,200,555	2,353,053
無形固定資産		
258,408		291,830
投資その他の資産		
投資有価証券	263,278	277,644
生命保険積立金	168,824	159,657
その他	30,226	32,094
貸倒引当金	2,634	2,635
投資その他の資産合計	459,695	466,760
固定資産合計	2,918,659	3,111,644
資産合計	7,681,278	8,110,043

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 341,550	476,486
短期借入金	390,000	266,000
未払法人税等	8,943	13,231
繰延税金負債	67	1,206
賞与引当金	39,775	77,802
その他	193,119	220,508
流動負債合計	973,456	1,055,234
固定負債		
長期借入金	160,000	220,000
繰延税金負債	3,079	11,575
退職給付引当金	1,038,121	1,018,812
その他	145,627	168,831
固定負債合計	1,346,827	1,419,218
負債合計	2,320,283	2,474,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,314,047	3,501,319
自己株式	32,415	31,244
株主資本合計	5,717,161	5,905,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,623	10,157
為替換算調整勘定	357,790	280,172
評価・換算差額等合計	356,167	270,015
純資産合計	5,360,994	5,635,590
負債純資産合計	7,681,278	8,110,043

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,472,918	2,816,204
売上原価	1,341,470	1,558,461
売上総利益	1,131,448	1,257,743
販売費及び一般管理費	1,636,764	1,480,708
営業損失( )	505,316	222,964
営業外収益		
受取利息	8,948	4,440
受取配当金	3,024	2,894
受取家賃	8,048	6,459
助成金収入	47,778	66,078
その他	9,345	5,623
営業外収益合計	77,145	85,496
営業外費用		
支払利息	8,070	5,800
為替差損	5,098	5,268
その他	953	627
営業外費用合計	14,122	11,696
経常損失( )	442,293	149,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	263
固定資産売却益	4,309	7,219
特別利益合計	4,309	7,483
特別損失		
固定資産売却損	1,742	2,837
固定資産除却損	2,623	101
減損損失	-	4,230
会員権評価損	250	-
特別損失合計	4,615	7,170
税金等調整前四半期純損失( )	442,600	148,851
法人税、住民税及び事業税	8,496	6,369
法人税等還付税額	-	6,328
法人税等調整額	12,240	3,277
法人税等合計	3,743	3,235
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	145,616
四半期純損失( )	438,856	145,616

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	714,615	851,303
売上原価	390,928	524,740
売上総利益	323,687	326,563
販売費及び一般管理費	503,631	497,583
営業損失( )	179,944	171,019
営業外収益		
受取利息	3,374	1,558
受取配当金	1,370	1,437
受取家賃	2,526	1,903
助成金収入	20,647	30,951
その他	2,643	1,693
営業外収益合計	30,561	37,544
営業外費用		
支払利息	2,416	1,709
為替差損	193	2,348
その他	170	-
営業外費用合計	2,779	4,057
経常損失( )	152,162	137,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	457
固定資産売却益	2,326	4,407
投資有価証券評価損戻入益	-	2,546
特別利益合計	2,326	7,411
特別損失		
固定資産売却損	298	2,837
固定資産除却損	1,759	28
特別損失合計	2,057	2,866
税金等調整前四半期純損失( )	151,893	132,988
法人税、住民税及び事業税	2,358	2,163
法人税等還付税額	-	6,328
法人税等調整額	7,415	182
法人税等合計	5,057	3,981
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	129,006
四半期純損失( )	146,836	129,006



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	442,600	148,851
減価償却費	200,631	179,770
減損損失	-	4,230
退職給付引当金の増減額( は減少)	45,305	19,372
賞与引当金の増減額( は減少)	120,135	38,026
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,034	263
受取利息及び受取配当金	11,972	7,334
支払利息	8,070	5,800
為替差損益( は益)	7,513	854
会員権評価損	250	-
固定資産売却損益( は益)	2,567	4,381
固定資産除却損	2,623	101
売上債権の増減額( は増加)	103,060	223,923
たな卸資産の増減額( は増加)	87,218	107,428
仕入債務の増減額( は減少)	240,649	129,430
その他の流動負債の増減額( は減少)	12,996	11,547
その他	37,704	9,901
小計	53,179	5,018
利息及び配当金の受取額	11,970	7,328
利息の支払額	7,951	5,784
法人税等の支払額	22,079	13,311
法人税等の還付額	66,351	6,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,469	10,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,777	25,502
有形固定資産の取得による支出	19,983	14,728
有形固定資産の売却による収入	5,583	24,569
無形固定資産の取得による支出	39,686	15,666
投資有価証券の取得による支出	21,400	-
貸付けによる支出	14,780	1,808
貸付金の回収による収入	8,088	2,784
その他	6,936	8,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,019	39,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	40,000	124,000
リース債務の返済による支出	40,282	34,740
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	257	1,171
配当金の支払額	104,150	41,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,690	13,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,594	45,010
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	169,834	108,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,949	1,095,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,114	986,762

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,912,473千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,873,768千円です。
2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形	21,432千円
支払手形	98,783

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
給料 436,203千円	給料 403,416千円												
賞与 15,511	賞与 29,810												
賞与引当金繰入額 10,164	賞与引当金繰入額 14,769												
退職給付費用 66,944	退職給付費用 55,050												
貸倒引当金繰入額 1,034	研究開発費 554,454												
研究開発費 648,765													
	2 減損損失												
	第1四半期連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>売却予定</td> <td>土地及び</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>伊東市</td> <td>資産</td> <td>建物等</td> <td>4,230</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	売却予定	土地及び	千円	伊東市	資産	建物等	4,230
場所	用途	種類	減損損失										
静岡県	売却予定	土地及び	千円										
伊東市	資産	建物等	4,230										
	(減損損失の内訳)												
	土地 1,943千円、建物 2,269千円、その他 17千円												
	(経緯)												
	売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。												
	(回収可能価額の算定方法)												
	回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 123,623千円	給料 132,587千円
賞与引当金繰入額 10,164	賞与引当金繰入額 14,769
退職給付費用 32,159	退職給付費用 18,564
貸倒引当金繰入額 1,286	研究開発費 194,623
研究開発費 205,525	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,332,344千円	現金及び預金勘定 3,002,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 1,979,229	預入期間が3ヶ月を超える定期 2,015,422
預金	預金
現金及び現金同等物 1,353,114	現金及び現金同等物 986,762

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,191,801株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,594株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	577,761	122,631	14,221	714,615	-	714,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95,077	-	-	95,077	(95,077)	-
計	672,839	122,631	14,221	809,693	(95,077)	714,615
営業損益	176,619	7,060	1,195	184,875	(4,931)	179,944

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,087,962	360,884	24,071	2,472,918	-	2,472,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	238,559	-	197	238,757	(238,757)	-
計	2,326,522	360,884	24,268	2,711,676	(238,757)	2,472,918
営業損益	447,681	63,151	26,919	537,752	(32,436)	505,316

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....香港

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	122,631	104,899	10,884	238,415
連結売上高（千円）	-	-	-	714,615
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.2	14.7	1.5	33.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	360,884	258,873	61,719	681,477
連結売上高（千円）	-	-	-	2,472,918
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.6	10.5	2.5	27.6

- （注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）北米.....米国  
 （2）アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他  
 （3）その他.....ヨーロッパ他  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,287.71円	1株当たり純資産額	1,352.88円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	105.35円	1株当たり四半期純損失金額	34.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	438,856	145,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	438,856	145,616
期中平均株式数(千株)	4,165	4,164

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	35.25円	1株当たり四半期純損失金額	30.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	146,836	129,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	146,836	129,006
期中平均株式数(千株)	4,165	4,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。